

28年調査個人経営の調査事項と24年調査個人経営の調査事項との対比表

- 個人経営者用に調査事項を縮減(産業横断集計を維持する調査事項に限定)した上で、全産業共通の調査票を作成(片面設計)。それに伴い、「卸売業、小売業(個人経営者用)」調査票と「サービス関連産業B(個人経営者用)」調査票は廃止

28年調査調査事項(案)	24年調査において対応する調査事項																																
名称及び電話番号																																	
1 名称及び電話番号 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">フリガナ</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>正式名称</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>通称名</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>電話番号（代表）</td> <td>()</td> <td>-</td> <td></td> </tr> </table>	フリガナ				正式名称				通称名				電話番号（代表）	()	-		【第1面】 1 名称及び電話番号 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">フリガナ</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>正式名称</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>通称名</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>電話番号（代表）</td> <td>()</td> <td>-</td> <td></td> </tr> </table>	フリガナ				正式名称				通称名				電話番号（代表）	()	-	
フリガナ																																	
正式名称																																	
通称名																																	
電話番号（代表）	()	-																															
フリガナ																																	
正式名称																																	
通称名																																	
電話番号（代表）	()	-																															
所在地																																	
●市町村名欄に、町丁・字・番地・号の内容を記入する事例がみられたことからスペースを縮小																																	
2 所在地 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●他の事業所の案内にある場合は、その事業所の名前を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">郵便番号</th> <th style="width: 25%;">都道府県名</th> <th style="width: 60%;">市区町村名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">〒 - </td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">町丁・字・番地・号</td> <td>ビル・マンション名等（屋号も記入してください）</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	郵便番号	都道府県名	市区町村名	〒 -			町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等（屋号も記入してください）				【第1面】 2 所在地 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●他の事業所の案内にある場合は、その事業所の名前を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">郵便番号</th> <th style="width: 25%;">都道府県名</th> <th style="width: 60%;">市区町村名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">〒 - </td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">町丁・字・番地・号</td> <td>ビル・マンション名等（屋号も記入してください）</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	郵便番号	都道府県名	市区町村名	〒 -			町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等（屋号も記入してください）											
郵便番号	都道府県名	市区町村名																															
〒 -																																	
町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等（屋号も記入してください）																															
郵便番号	都道府県名	市区町村名																															
〒 -																																	
町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等（屋号も記入してください）																															
開設時期																																	
●26年基礎調査に合わせ、回答肢の区分等を変更。調査事項名に「この場所での事業所の」を追記																																	
3 この場所での事業所の開設時期 ●開設時期の印字のない場合は、二重線で消して修正してください。この場所での事業開始の年月日を記入してください。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 昭和59年以前</td> <td style="width: 15%;">2 昭和60～平成5年</td> <td style="width: 15%;">3 平成6～15年</td> <td style="width: 15%;">4 平成16年以降</td> <td style="width: 40%; text-align: right;"> 開設年が平成17年以降の場合は開設月も記入してください → 年 月 </td> </tr> </table>	1 昭和59年以前	2 昭和60～平成5年	3 平成6～15年	4 平成16年以降	開設年が平成17年以降の場合は開設月も記入してください → 年 月	【第1面】 4 開設時期 ●開設時期に□印字のない場合は、現在の場所でも事業を始めた時期の番号を□で囲んでください。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 昭和59年以前</td> <td style="width: 15%;">2 昭和60～平成5年</td> <td style="width: 15%;">3 平成6～15年</td> <td style="width: 15%;">4 平成16年</td> <td style="width: 15%;">5 平成17年</td> <td style="width: 15%;">6 平成18年</td> <td style="width: 15%;">7 平成19年</td> <td style="width: 15%;">8 平成20年</td> <td style="width: 15%;">9 平成21年</td> <td style="width: 15%;">10 平成22年</td> <td style="width: 15%;">11 平成23年</td> <td style="width: 15%;">12 平成24年</td> </tr> </table>	1 昭和59年以前	2 昭和60～平成5年	3 平成6～15年	4 平成16年	5 平成17年	6 平成18年	7 平成19年	8 平成20年	9 平成21年	10 平成22年	11 平成23年	12 平成24年															
1 昭和59年以前	2 昭和60～平成5年	3 平成6～15年	4 平成16年以降	開設年が平成17年以降の場合は開設月も記入してください → 年 月																													
1 昭和59年以前	2 昭和60～平成5年	3 平成6～15年	4 平成16年	5 平成17年	6 平成18年	7 平成19年	8 平成20年	9 平成21年	10 平成22年	11 平成23年	12 平成24年																						

28年調査調査事項(案)	24年調査において対応する調査事項						
主な事業の内容 ●調査事項名に「この事業所の」を追記							
4 この事業所の主な事業の内容 ●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。	【第1面】 8 主な事業の内容 ●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。						
主な事業の種類又は事業所の形態等 ●産業細分類格付に用いる産業別調査事項を包含する調査事項を設置。事業所が所有する産業分類に基づき分類表を配り分けることにより、該当する回答肢を選択できるよう設計。なお、事業所が所有する産業分類により、回答枠を1箇所とするか2箇所とするか決定(建設業のみ2箇所必要(業態別工事種類の上位2つ記入))							
5 主な事業の種類又は事業所の形態等 ●記入に当たっては、『分類表』の「5 主な事業の種類又は事業所の形態等」を参照してください。	【第2面:卸売業・小売業】 18 店舗形態 店舗形態 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 各種食料品小売店</td> <td>各種食料品を中心に小売する事業所 「野菜・果物」、「肉」、「魚」、「鶏」、「菓子・パン」、「その他の飲食料品」のうち、3分類以上にわたる商品を販売している商店、スーパー</td> </tr> <tr> <td>2 ドラッグストア</td> <td>医薬品、化粧品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所 「一般用医薬品(医師の処方箋を必要としないもの)」を販売していること。調剤薬局は、該当しません。</td> </tr> <tr> <td>3 ホームセンター</td> <td>主として住まいの手入れ改善にかかる商品を中心に、住関連商品を品揃えし、セルフサービス方式により小売する事業所 「金物」、「床物」、「部・種子」のいずれかを販売していること。</td> </tr> </tbody> </table> 【第2面:医療・福祉】 事業所の形態、主な事業の内容 【第2面:建設業、サービス関連産業A(のうち建設業)】 業態別工事種類 【第2面:建設業、サービス関連産業A(のうち金融業、保険業、郵便局受託業)】 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類 【第2面:サービス関連産業B】 施設・店舗等形態 【第2面:学校教育】 学校等の種類	1 各種食料品小売店	各種食料品を中心に小売する事業所 「野菜・果物」、「肉」、「魚」、「鶏」、「菓子・パン」、「その他の飲食料品」のうち、3分類以上にわたる商品を販売している商店、スーパー	2 ドラッグストア	医薬品、化粧品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所 「一般用医薬品(医師の処方箋を必要としないもの)」を販売していること。調剤薬局は、該当しません。	3 ホームセンター	主として住まいの手入れ改善にかかる商品を中心に、住関連商品を品揃えし、セルフサービス方式により小売する事業所 「金物」、「床物」、「部・種子」のいずれかを販売していること。
1 各種食料品小売店	各種食料品を中心に小売する事業所 「野菜・果物」、「肉」、「魚」、「鶏」、「菓子・パン」、「その他の飲食料品」のうち、3分類以上にわたる商品を販売している商店、スーパー						
2 ドラッグストア	医薬品、化粧品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所 「一般用医薬品(医師の処方箋を必要としないもの)」を販売していること。調剤薬局は、該当しません。						
3 ホームセンター	主として住まいの手入れ改善にかかる商品を中心に、住関連商品を品揃えし、セルフサービス方式により小売する事業所 「金物」、「床物」、「部・種子」のいずれかを販売していること。						

28年調査調査事項(案)

24年調査において対応する調査事項

従業者数

●26年基礎調査に合わせ表頭と表側を入替え。調査事項名に「この事業所の」を追記

6 この事業所の従業者数

● 2月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業員数						(2) 受入者		
	① 個人業主 個人業主で、 実際にこの 事業所を営 業している 人	② 個人業主の 家族で無給 の人	③ 有給役員 個人役員① 以外で役員 報酬を得て いる人	④ 常用雇用者 期間を定めず、又は1か 月以上の期間を定めて雇用 している人	⑤ 臨時雇用者 1か月未満の期間を定 めて雇用している人の 数と雇用している人の 日、臨時雇用者の定数 に相当しない人 臨時パート・アル バイトなどを含む	⑥ 合計 ①～⑤の合計	⑦ 送迎者 ①～⑤以外で別荘 の事業所からきてこ の事業所で働いてい る人	⑧ 出向 ①～⑤以外で、別荘 の事業所へ出向又は派遣 している人	⑨ 派遣 ①～⑤以外で、別荘 の事業所からきてこ の事業所で働いている人 (受入者)
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

【第1面】

「5 従業者数

● 2月1日現在の従業者数を記入してください。

● 「⑤有給役員」：役員報酬を得ている人

● 「⑥常用雇用者」：以下のいずれかに該当する人

・ 期間を定めず雇用している人

・ 1か月を短くする期間を定めて雇用している人

・ 平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日以上雇用している人

● 「⑦臨時雇用者」：1か月以下の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人

(1) 事業所に所属する従業員数	男		女	
	人	人	人	人
① 個人業主	人	人	人	人
② 個人業主の家族で無給の人	人	人	人	人
③ 有給役員 (無給役員は除く)	人	人	人	人
④ 常用雇用者	人	人	人	人
⑤ 臨時雇用者	人	人	人	人
⑥ 合計 (①～⑤の合計)	人	人	人	人
⑦ 送迎者	人	人	人	人
⑧ 出向	人	人	人	人
⑨ 派遣	人	人	人	人

8時間換算雇用者数

●24年活動調査と合わせ卸売業・小売業と飲食サービス業のみ把握

主に卸売業、小売業、飲食サービス業を営む事業所は右記に8時間換算雇用者数を記入してください。

「⑤ 送迎者」について、8時間換算雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)

人 【例：3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】

【(3×3)+(5×1)+(6×2)÷8時間=3.25⇒4人】

【第1面：卸売業・小売業】

(3) 「⑤ 上記以外の常用雇用者」の8時間換算雇用者数 (端数は切り上げ)

【例：3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】

【(3×3)+(5×1)+(6×2)÷8時間=3.25⇒4人】

人

【第2面：サービス関連産業B】

15 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の「5 従業者数」の常用雇用者のうち「⑤ 上記以外の常用雇用者 (パート・アルバイトなど)」の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください (端数は切り上げ)。

・ 常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。

人 【例：3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】

【(3×3)+(5×1)+(6×2)÷8時間=3.25⇒4人】

28年調査調査事項(案)

24年調査において対応する調査事項

経営組織

●回答肢の区切り線及び法人等の区分を無くするとともに記入誘導を追加

7 経営組織

●経営組織の回答内容に留意点がある場合は、二重線で囲って記入してください。回答内容が不明な場合は、該当する回答肢で記入してください。

1	2	3	4	5	6	7
個人経営	株式会社 有限会社	合資会社 合資会社	合同会社	会社以外の法人	外国の会社	法人でない団体

※欄へ記入してください

売業(個人経営者用)、サービス関連産業B(個人経営者用)

個人経営	株式会社 有限会社	合資会社 合資会社	合同会社	会社以外の法人	外国の会社	法人でない団体
------	--------------	--------------	------	---------	-------	---------

【第1面:上記以外】

3 経営組織

●該当する番号を□で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7
個人経営	株式会社 有限会社	合資会社 合資会社	合同会社	会社以外の法人	外国の会社	法人でない団体

単独事業所・本所・支所の別等

●単独事業所と考えられていた事業所が単独で無くなっていた場合に本社・支社間の名寄せができるように、産業共通調査票のみにあった事項を追加。

なお、記入誘導については、事業所が所有する産業分類により表示を変更する。

8 単独事業所・本所・支所の別等

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で囲って修正してください。

●単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(1)及び(2)を記入してください。また、以降の欄については企業全体について記入してください。

●フランチャイズ・チェーン(F・C)加盟店についてはF・C本部とは独立した組織となるため、F・C本部の支所とはなりません。ただし、F・C本部の直営店の場合にはF・C本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別

1 単独事業所
2 本所・本社・本店
3 支所・支社・支店

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

	国内	海外(現地法人を除く)
常用雇用者数	人	人
支所等数	事業所	事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容

(4) 本所等の正式名称・所在地等

本所等の正式名称	本所等の所在地	本所等の電話番号
本所等の郵便番号	〒	市町村名
		町丁・字・番地・ビル名等

【第1面:産業共通調査票】

7 本所・支所の別及び本所等の名称・所在地

●該当する番号を□で囲んでください。

●本所・本社・本店とは、他の場所に本所・本社・本店を設けず、それら以外の事業所を設ける場合、一つの企業に「本所・本社・本店」は一つだけあります。

●支所・支社・支店とは、他の場所にある本所等の支所を設けている事業所をいいます。工場、営業所などの他、販売者のいる倉庫や管理人のいる家なども該当します。

●法人の場合は登記上の名称を正式名称欄に記入してください。

●個人事業主の場合は登記上の名称を正式名称欄に記入してください。

●他の事業所の所在地にある場合は、その事業所の名称をビル・マンション名等欄に記入してください。

1	2	3
単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店
「支所・支社・支店」に該当する事業所は、本所・本社・本店の所在地に所在地を記入してください。		
フリガナ		
正式名称		
通称名		
電話番号(代表)	-	
経緯度番号	経緯度番号	市町村名
町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等 (図、写真等で記入してください)	

28年調査調査事項(案)	24年調査において対応する調査事項																																																																																																																																								
消費税の税込み記入・税抜き記入の別 ●参考情報として把握していた内容を調査事項として把握																																																																																																																																									
9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別 ●10欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。 ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。 ※選択した記入方法を□で囲んでください。 1 税込み 2 税抜き	【第1面】 以下の金額を記入する欄について ・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□にチェックし、税抜きで記入してください。 ・平成23年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間）の決算について記入してください。 ☐																																																																																																																																								
各種金額の記入項目 ●桁誤りを防止するために万円以下の表示形式を変更																																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>十万</th> <th>万</th> <th>円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0,000</td> </tr> </tbody> </table>	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円								0,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>十万</th> <th>万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																	
百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																																																																																																																																		
							0,000																																																																																																																																		
百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																			
売上(収入)金額、費用総額及び費用項目 ●表側のうち「費用の内訳(特掲)」を「主な費用項目」に変更																																																																																																																																									
10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目 ●平成27年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入) ●『調査票の記入のしかた』8ページに掲載の「確定申告」との対応表などを参照して記入してください。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>十万</th> <th>万</th> <th>円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 売上(収入)金額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0,000</td> </tr> <tr> <td>② 費用総額(売上原価+経費計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0,000</td> </tr> <tr> <td>主な費用項目</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 給料賞金(専従者給与を除く)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0,000</td> </tr> <tr> <td>④ 地代家賃</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0,000</td> </tr> <tr> <td>⑤ 減価償却費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0,000</td> </tr> <tr> <td>⑥ 租税公課</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0,000</td> </tr> </tbody> </table>		百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	① 売上(収入)金額								0,000	② 費用総額(売上原価+経費計)								0,000	主な費用項目									③ 給料賞金(専従者給与を除く)								0,000	④ 地代家賃								0,000	⑤ 減価償却費								0,000	⑥ 租税公課								0,000	【第1面】 6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳 ●平成28年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入) ●『調査票の記入のしかた』8ページに掲載の「確定申告」との対応表などを参照して記入してください。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>十万</th> <th>万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 売上(収入)金額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 費用総額(売上原価+経費計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用の内訳(特掲)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 給料賞金(専従者給与を除く)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 地代家賃</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 減価償却費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 租税公課</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	① 売上(収入)金額								② 費用総額(売上原価+経費計)								費用の内訳(特掲)								③ 給料賞金(専従者給与を除く)								④ 地代家賃								⑤ 減価償却費								⑥ 租税公課							
	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																																																																																																																																	
① 売上(収入)金額								0,000																																																																																																																																	
② 費用総額(売上原価+経費計)								0,000																																																																																																																																	
主な費用項目																																																																																																																																									
③ 給料賞金(専従者給与を除く)								0,000																																																																																																																																	
④ 地代家賃								0,000																																																																																																																																	
⑤ 減価償却費								0,000																																																																																																																																	
⑥ 租税公課								0,000																																																																																																																																	
	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円																																																																																																																																		
① 売上(収入)金額																																																																																																																																									
② 費用総額(売上原価+経費計)																																																																																																																																									
費用の内訳(特掲)																																																																																																																																									
③ 給料賞金(専従者給与を除く)																																																																																																																																									
④ 地代家賃																																																																																																																																									
⑤ 減価償却費																																																																																																																																									
⑥ 租税公課																																																																																																																																									

28年調査調査事項(案)

24年調査において対応する調査事項

事業別売上(収入)金額

●表頭のうち「事業別内訳」としていたものを「事業活動区分」と「事業別内訳」に分割。併せて「(エ)商業」を「(エ)卸売業」、「(オ)小売業」に分割するとともに、それに伴い(オ)～(ク)を(カ)～(ケ)に変更。なお、「(エ)商業」を「(エ)卸売業」、「(オ)小売業」への分割はもともと第2面で分けられていたものをあらかじめ当該調査事項で行うものであり、24年活動調査と整合的。

また、事業別内訳から右側について交互に色づけ

【第1面】

11 事業別売上(収入)金額	事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額						又は割合(%)
			百	十	千	百	十	万	
●記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』の～ページを参照してください。	ア 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入							0.000
	イ 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入							0.000
	ウ 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額							0.000
●10欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)	エ 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)							0.000
	オ 小売業	⑤ 小売の商品販売額							0.000
	建設業、 カ サービス関連産業A	⑥ 建設事業の収入(完成工事業) ⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入 ⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入 ⑨ 運輸、郵便事業の収入 ⑩ 金融、保険事業の収入 ⑪ 政治、経済・文化団体の活動収入							0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000
●金額で記入できない場合は、10欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)	キ サービス関連産業B	⑫ 情報サービス、インターネット関連サービス事業の収入 ⑬ 不動産事業の収入 ⑭ 物品賃貸事業の収入 ⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入 ⑯ 宿泊事業の収入 ⑰ 飲食サービス事業の収入 ⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入 ⑲ 社会教育、学習支援事業の収入 ⑳ 上記以外のサービス事業の収入							0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000 0.000
	ク 学校教育	㉑ 学校教育事業の収入							0.000
	ケ 医療、福祉	㉒ 医療、福祉事業の収入							0.000
合 計			10欄①の売上(収入)金額						1 0 0

7 事業別売上(収入)金額	事業別内訳	売上(収入)金額						又は割合(%)
		百	十	千	百	十	万	
●記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』の～ページを参照してください。	ア 農林、林業、漁業の収入							
	イ 鉱物、採石、砂利採取事業の収入							
	ウ 製造品の出荷額・加工賃収入額							
●8欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)	エ 商業	① 販売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む) ② 小売の商品販売額						
	建設業、 オ サービス関連産業A	③ 建設事業の収入 ④ 完成工事業 ⑤ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入 ⑥ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入 ⑦ 運輸、郵便事業の収入 ⑧ 金融、保険事業の収入 ⑨ 政治、経済・文化団体の活動収入						
	カ サービス関連産業B	⑩ 情報サービス、インターネット関連サービス事業の収入 ⑪ 不動産事業の収入 ⑫ 物品賃貸事業の収入 ⑬ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入 ⑭ 宿泊事業の収入 ⑮ 飲食サービス事業の収入 ⑯ 生活関連サービス、娯楽事業の収入 ⑰ 社会教育、学習支援事業の収入 ⑱ 上記以外のサービス事業の収入						
●金額で記入できない場合は、8欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)	ケ 学校教育	㉑ 学校教育事業の収入						
	ク 医療、福祉	㉒ 医療、福祉事業の収入						
	合 計	8欄①の売上(収入)金額						1 0 0

28年調査調査事項(案)

24年調査において対応する調査事項

相手先別収入割合

●24年活動調査と合わせ医療、福祉、サービス関連産業Bのみ把握。スペースの関係から表頭と表側を変更

13 サービス関連産業B 又は医療、福祉の相手先別収入割合

●11面の①～④のうち最も金額の大きい事業に該当する事業活動区分が「(ホ) サービス関連産業B」又は「(ケ) 医療、福祉」の事業所のみ記入してください。

・11面の「(ホ) サービス関連産業B」又は「(ケ) 医療、福祉」について、その収入を得た相手先の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	企業・団体				①～④の合計
	① 個人 (一般消費者)	② 民間	③ 公務(官公庁)	④ 海外取引	
収入割合(%)					① ② ③ ④

【第2面:医療・福祉】

16 医療、福祉事業の収入の相手先別収入割合

第1面の7欄「(ク) 医療、福祉事業の収入」について、その収入を得た相手先の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先		収入額 割合(%)	
① 個人(一般消費者)			
	② 民間		
	③ 公務(官公庁)		
④ 海外取引			
①～④の合計		1	0 0

・保険診療収入については、収入を得た相手先は「①個人」となります。

・「③公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。

・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「②民間」に含めて記入してください。

【第2面:サービス関連産業B(個人、法人)】

14 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面の7欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先		収入額 割合(%)	
① 個人(一般消費者)			
	② 民間		
	③ 公務(官公庁)		
④ 海外取引			
①～④の合計		1	0 0

・「③公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。

・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「②民間」に含めてください。

28年調査調査事項(案)

24年調査において対応する調査事項

電子商取引の有無及び割合
設備投資の有無及び取得額
●記入誘導等の変更

14 電子商取引の有無及び割合
●該当する番号をすべて○で囲んでください。

1: 一消費者と行った
2: 他の企業と行った
3: 行わなかった

・10欄「売上(収入)金額」に占める個人(一消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

※ 電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(発注)が確定した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

15 設備投資の有無及び取得額
●平成27年1月から12月までの1年間に
行った設備投資の有無について、該当する
番号を○で囲んでください。

1: 設備投資を行った
2: 設備投資を行わなかった

・取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
有形固定資産 (土地を除く)													0.00
無形固定資産 (ソフトウェアのみ)													0.00

※ 有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建築物、機械設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含みます。

【第1面】

9 電子商取引の有無及び割合
●該当する番号をすべて○で囲んでください。

1: 一消費者と行った
2: 他の企業と行った
3: 行わなかった

・6欄「売上(収入)金額」に占める一消費者との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

※ 電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(発注)が確定した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

10 設備投資の有無及び取得額
●平成23年1月から12月までの1年間に
行った設備投資の有無について、該当する
番号を○で囲んでください。

1: 設備投資を行った
2: 設備投資を行わなかった

・取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
有形固定資産 (土地を除く)													
無形固定資産 (ソフトウェアのみ)													

※ 有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建築物、機械設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含みます。